

証券コード 9919  
平成28年6月1日

株 主 各 位

兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号  
(本社仮事務所)  
兵庫県宝塚市逆瀬川1丁目13番1号  
カルチェヌーボ宝塚逆瀬川地下2階  
**株式会社 関西スーパーマーケット**  
代表取締役社長 福 谷 耕 治

## 第57期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

このたびの平成28年熊本地震により被災されました皆様に、謹んでお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

さて、当社第57期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年6月21日（火曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年6月22日（水曜日）午前10時（開場時刻 午前9時）  
2. 場 所 兵庫県伊丹市宮ノ前1丁目1番3号

伊丹市立文化会館（いたみホール）大ホール  
（末尾の会場ご案内略図をご参照ください。）

3. 目的事項  
報告事項

1. 第57期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第57期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

第1号議案  
第2号議案

剰余金処分の件  
取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名選任の件

以 上

◎ 当日ご出席される株主様へ

お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

昨年実施した会場変更に伴い、会場設備の都合上、株主懇談会は開催いたしません。誠に恐縮ではございますが、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

受付開始時刻は、午前9時を予定しております。株主総会開始直前は受付が混雑することが予想されますので、お早めのご来場をお待ち申し上げます。

また、お手数ながら当日の議事資料として本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日の当社役職員および係員は軽装（いわゆるクールビズ）にてご対応させていただきますので、株主様におかれましても軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。

#### ◎ その他本招集ご通知に関する事項

（１）招集ご通知の添付書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第13条の規定に基づき、当社ホームページの「IR情報／株主の皆様へ／株主総会／第57期定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項」（<http://www.kansaisuper.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査等委員会および会計監査人が監査をした対象の一部であります。

（２）本招集ご通知の事業報告、連結計算書類、計算書類および株主総会参考書類の記載事項について、株主総会の前日までに修正すべき事情が生じた場合には、上記の当社ホームページにおいて掲載することによりお知らせいたします。

## (添付書類)

# 事業報告

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に企業収益の改善が見られ、雇用環境の改善や賃上げなどにより個人消費は持ち直しつつあり、景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら、年明け以降、株安や商品市況の低迷などを受け、企業の景況感のほか消費マインドが悪化し、先行きの不透明感が拡大しました。

当小売業界におきましては、原材料価格の高騰、消費者の生活防衛意識の高まり、人件費の増大、業種や業態を越えた競合激化の継続など、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは『お客様目線の店づくり』の実現を目指し、基本方針『継承と創生』を掲げ、「商品力強化」「販売力強化」「競争力強化」「基本の徹底」「教育」「コスト意識向上」の6つの課題に対する取組みを進めてまいりました。そして、お客様目線の品質、価格、買物環境の追求を重点施策としたうえで、全店で「お客様目線の店づくり」に努め、『当社自慢の品』を中心とした価値訴求型の商品に注力いたしました。

お客様の来店頻度を高めることを目的として立ち上げた「おいしい惣菜商品づくり推進プロジェクト」の取組み結果にもとづき、惣菜売場と作業場の改装を行うとともに、作業効率の向上に努め、商品一品ごとの「おいしさ、鮮度、品質、見栄え、適量」の向上につなげました。さらに、商品力強化を目的とした「生鮮の惣菜化・簡便商品MD定着化プロジェクト」においては、即食・簡便・小分け商品などお客様のニーズに合った商品の品揃え強化に取り組み、時間帯に合った品揃えに注力いたしました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の営業収益は1,200億82百万円（前期比1.0%増）、営業利益は13億74百万円（前期は営業損失1億54百万円）、経常利益は18億51百万円（前期比630.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億24百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失9億55百万円）となりました。

当社グループの各社の状況は次のとおりであります。

## (当社)

既存店を活性化するため、平成27年10月に「小野原店」(大阪府箕面市)の売場改装を実施したほか、惣菜売場を中心とした小改装を24店舗で実施いたしました。また、環境省のガイドラインであるエコアクション21の認証・登録については、全店舗を対象として行っており、お客様と一体になって、レジ袋や生ごみ削減のリサイクル推進を実施し、地域の子供たちを店舗に招いた体験型の食育活動を実施するなど、社会貢献活動や地域コミュニティの発展にも取り組みました。

当連結会計年度における当社の部門別売上高は、次のとおりであります。

当社の部門別売上高

区	分	金額 (百万円)	前期比増減(%)
食品	生 鮮 食 品	53,765	0.4
	一 般 食 品	53,753	1.6
非	食 品	6,664	1.5
そ	の 他	62	△0.8
売	上 高 計	114,247	1.0
営	業 収 入	1,964	△3.3
営	業 収 益	116,211	1.0

- (注) 1. 「生鮮食品」には惣菜を含めております。  
2. 「その他」はコピーサービス等の手数料収入であります。  
3. 「営業収入」は不動産賃貸収入であります。

## (子会社・関連会社)

子会社である株式会社関西スーパー物流におきましては、各お取引先様から各店舗に納品される商品を温度管理帯別に集約し、3センターを拠点として一括納品による合理化のための多彩な先端システムを導入するとともに、近隣店舗の商品混載による配送業務の効率化および安全管理業務を請負う店舗のサービス強化に継続して取り組みました。株式会社スーパーナショナル(本社、大阪市大正区)については、持分法適用の関連会社を含めております。

## (2) 設備投資等の状況および資金調達の状況

当連結会計年度中の設備投資の総額は35億2百万円であり、主な設備投資として、南江口店（大阪市東淀川区）の土地建物の取得、小野原店（大阪府箕面市）の売場改装を実施したほか、惣菜売場を中心とした小改装を24店舗で実施いたしました。

当連結会計年度中は、増資、社債発行による資金調達はありません。

なお、設備投資資金につきましては、自己資金および借入金にて対応いたしました。

## (3) 対処すべき課題

### ①次期の見通し

次期におきましては、社会保障費の負担増や景気の先行き不安による個人消費減速の懸念に加え、継続する業種や業態を越えた企業間の競争はさらに厳しさを増し再編や淘汰が鮮明となることが予測されます。

このような状況のもと、当社グループはお客様目線の店づくりを目指し、ニーズが高い惣菜売場の強化および来店頻度を高めることを目的とした改装を小改装を含め38店舗で予定しております。さらに平成28年8月には本社屋の完成および新本社1階の中央店のリニューアルオープンを予定しております。

### ②中長期的な会社の経営戦略

当社は、3ヵ年中期経営戦略として「営業方針」「教育方針」「経営管理方針」の3つの方針と「成長戦略」「新規事業戦略」の2つの戦略を策定しております。

#### ア. 営業方針

「お客様目線の店づくり」に取り組み、その地域に“なくてはならないスーパーマーケット(地域一番店)”を目指してまいります。また、「従業員目線の職場づくり」に取り組み、従業員が働きやすい職場づくりの実現に向け「人材の定着化」「健康経営の取組み」「生産性向上の構築」「作業合理化による労働時間の削減」の4つを取組みの柱としております。

#### イ. 教育方針

「教育システムの構築」「人材力強化」を重点施策として、女性が活躍できる職場づくりや食のシーンを提案できる人づくりを目指します。

#### ウ. 経営管理方針

次期を「作業システム改革の元年」と位置づけ、「店舗作業種類削減」「本社業務の改善」「店舗設備改革」「物流改革」に取り組み、業

務の効率化・単純化を図り、経営効率の向上に取り組んでまいります。

エ. 成長戦略

安定成長できることを重視した出店前調査の精緻化を行い、既存店の活性化を図るため「お客様目線」での改装を実施してまいります。

オ. 新規事業戦略

「作業種類削減に沿った業務改革」「業容拡大のためのビジネスモデル推進」を重点施策として、惣菜工場、ベーカリー工場の事業構築およびネットスーパー事業の拡大を行い、新たな収益基盤の開発に努めてまいります。

お客様に一層のご支持を受ける店づくりを目指すことで厳しい競争を勝ち抜いてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き、なお一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

#### (4) 財産および損益の状況の推移

区分	第54期 (平成25年3月期)	第55期 (平成26年3月期)	第56期 (平成27年3月期)	第57期 当連結会計年度 (平成28年3月期)
営業収益 (百万円)	118,336	122,154	118,923	120,082
営業利益又は営業損失 (△) (百万円)	1,653	1,808	△154	1,374
経常利益 (百万円)	1,945	2,421	253	1,851
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	952	1,453	△955	924
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	33.68	51.42	△33.83	32.73
総資産 (百万円)	54,053	55,426	51,260	53,258
純資産 (百万円)	26,697	28,002	26,756	26,765
1株当たり純資産額 (円)	944.02	991.38	947.24	947.66

(注) 「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失」は、期中平均発行済株式数 (自己株式を控除) に基づき算出しております。

#### (5) 主要な事業内容

当社グループは、食料品主体のスーパーマーケットチェーンを展開しており、これに附帯する業務として店舗賃貸業、商品の配送業および店舗の安全管理業等を行っております。

#### (6) 重要な子会社の状況

会社名	資本金 千円	当社の出資比率 %	主要な事業内容
株式会社関西スーパー物流	415,000	100.0	貨物運送取扱業

#### (7) 主要な事業所および店舗の状況

##### ① 当社

本店

兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号

本社仮事務所

兵庫県宝塚市逆瀬川1丁目13番1号  
カルチェヌーボ宝塚逆瀬川地下2階

店舗等

地 域		当社スーパーマーケット店舗	当社ショッピング デパート他
大阪府	大 阪 市	住之江店、長居店、福島店、ベルタ店、内代店、大和田店、南堀江店、古市店、南江口店、蒲生店、市岡店、瑞光店、今福店、善源寺店、ベルファ都島店	—
	東 大 阪 市	日下店、永和店、瓢箪山店	—
	交 野 市	河内磐船店、倉治店	—
	高 槻 市	高槻店、西冠店、宮田店	—
	吹 田 市	佐井寺店、江坂店	—
	堺 市	萬崎菱木店、しんかな店	—
	上 記 以 外	三島丘店、小野原店、豊中南店、金剛店、旭ヶ丘店、西郷店、河内長野店、牧野店、京阪大和田店、高石駅前店	—
兵庫県	伊 丹 市	中央店、鴻池店、桜台店、駅前店、稲野店、アリオ店、荒牧店	伊丹ショッピングデパート
	神 戸 市	兵庫店、青木店、レ・アール店、大開店、琵琶店、八多店、セルバ店、名谷店、H A T神戸店、舞多聞店	—
	尼 崎 市	下坂部店、フェスタ立花店、出屋敷店	—
	西 宮 市	広田店、苦楽園店、鳴尾店、浜松原店、大社店	—
	川 西 市	川西店、久代店	—
奈良県	奈 良 市	奈良三条店	—
合 計		65	1

② 株式会社関西スーパー物流

本店	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
本社仮事務所	兵庫県宝塚市逆瀬川1丁目13番1号 カルチェヌーボ宝塚逆瀬川地下2階
配送センター	尼崎センター 兵庫県尼崎市末広町2丁目10番1号 天保山センター 大阪市港区福崎3丁目1番22号 北伊丹フローズンセンター 兵庫県伊丹市北伊丹8丁目204番地

## (8) 従業員の状況

### ① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
1,143名	5名減

(注) 上記従業員以外にパートタイマー他3,018名(8時間換算)が在籍しております。

### ② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,141名	3名減	39.8才	17.8年

(注) 上記従業員以外にパートタイマー他2,961名(8時間換算)が在籍しております。

## (9) 主要な借入先の状況

借入先	借入額
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,870百万円
株式会社みずほ銀行	2,870
株式会社新生銀行	990
三井住友信託銀行株式会社	775
農林中央金庫	775
株式会社三井住友銀行	590
株式会社日本政策投資銀行	498
株式会社みなと銀行	460
株式会社池田泉州銀行	370
株式会社京都銀行	100
株式会社南都銀行	100

## 2. 会社の株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 50,000,000株
- ② 発行済株式の総数 28,740,954株
- ③ 株主数 8,008名（前期末比736名増加）
- ④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
関西スーパーマーケット取引先持株会	2,894千株	10.23%
伊藤忠食品株式会社	1,422	5.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,139	4.03
株式会社みずほ銀行	1,139	4.03
ユージー株式会社	1,125	3.98
国分グループ本社株式会社	1,021	3.61
株式会社かね清	884	3.12
関西スーパーマーケット従業員持株会	865	3.06
岩田健	736	2.60
加藤産業株式会社	700	2.47

(注) 持株比率は、当事業年度の末日における発行済株式(自己株式461,494株を除く)の総数に対する割合であります。

- ⑤ その他株式に関する重要な事項  
該当事項はありません。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役の氏名等（平成28年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	福 谷 耕 治	株式会社関西スーパー物流 代表取締役社長
取締役会長	玉 村 隆 司	業務改革室長
常務取締役	生 橋 正 明	管理本部長
取締役	柄 谷 康 夫	店舗運営本部長
取締役	漣 照 久	開発本部長
取締役	青 木 保	経営企画室長
取締役	岡 秀 夫	商品本部長兼第1商品グループマネジャー
取締役	静 川 俊 夫	渉外グループマネジャー
取締役	大 崎 操	財経グループマネジャー
常勤監査等委員	谷 村 徹	
監査等委員	森 薫 生	高麗橋中央法律事務所 所長・弁護士 サノヤスホールディングス株式会社 社外取締役 岩井コスモ証券株式会社 社外監査役
監査等委員	福 井 公 子	
監査等委員	牟 禮 恵美子	牟禮公認会計士事務所 所長・公認会計士 青山学院大学大学院会計プロフェッション 研究科 准教授

- (注) 1. 当社は、平成27年6月24日開催の第56期定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社に移行しました。
2. 森薫生氏、福井公子氏および牟禮恵美子氏は、社外取締役であります。また、当社は、3名全員を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。
3. 常勤監査等委員を選定している理由は、常勤の社内に精通した者が、取締役会以外の重要な会議等へ出席することや、内部監査部門と密接に連携することにより、監査等委員会による監査の実効性を高めるためであります。
4. 当社は、監査等委員である取締役4名全員と、会社法第427条第1項の規定および当社定款の定めに基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

5. 牟禮恵美子氏は、公認会計士として企業会計に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 当事業年度中および当事業年度後の取締役の地位および担当の変更は次のとおりであります。

氏名	変更前	変更後	異動年月日
福谷 耕治	代表取締役社長兼営業本部長	代表取締役社長	平成27年7月1日
玉村 隆司	専務取締役兼業務改革室長	取締役会長兼業務改革室長	平成27年6月22日
	取締役会長兼業務改革室長	取締役会長	平成28年4月1日
生橋 正明	常務取締役総務本部長	常務取締役管理本部長	平成27年7月1日
柄谷 康夫	取締役開発本部長	取締役店舗運営本部長	平成27年7月1日
漣 照久	取締役財経本部長	取締役開発本部長	平成27年7月1日
青木 保	取締役経営企画グループマネジャー	取締役経営企画室長	平成27年7月1日
岡 秀夫	取締役第1商品グループマネジャー	取締役商品本部長兼第1商品グループマネジャー	平成27年7月1日
	取締役商品本部長兼第1商品グループマネジャー	取締役商品本部長	平成28年4月1日

## (2) 取締役および監査役の報酬等

### ① 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額
取締役 (監査等委員を除く)	10名	146,003千円
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	4 (3)	20,099 (9,450)
監査役 (うち社外監査役)	5 (3)	7,155 (2,970)
合 計	19	173,257

- (注) 1. 上記には、当事業年度中に退任した取締役および監査役を含めております。なお、当社は平成27年6月24日に監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

## (3) 社外役員に関する事項

### ① 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係等

- ア. 社外取締役森薫生氏は弁護士であり、高麗橋中央法律事務所の所長であります。当社は、同事務所と特別な関係はありません。

- イ. 社外取締役牟禮恵美子氏は公認会計士であり、牟禮公認会計士事務所の所長であるとともに、青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科准教授であります。当社は、同事務所および同学校法人と特別な関係はありません。
- ② 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況および当社と当該他の法人等との関係  
社外取締役森薫生氏は、サノヤスホールディングス株式会社の社外取締役および岩井コスモ証券株式会社の社外監査役であります。当社は、いずれの会社とも特別な関係はありません。
- ③ 主要取引先等特定関係事業者との関係  
該当事項はありません。
- ④ 当事業年度における主な活動状況
  - ア. 社外取締役森薫生氏は、就任後開催された取締役会13回のうち12回に出席、監査等委員会11回すべてに出席し、適切な発言を行っております。また、同氏は就任前において社外監査役であり、就任前に開催された取締役会4回すべてに出席、監査役会3回すべてに出席し、適切な発言を行っております。
  - イ. 社外取締役福井公子氏は、就任後開催された取締役会13回すべてに出席、監査等委員会11回すべてに出席し、適切な発言を行っております。
  - ウ. 社外取締役牟禮恵美子氏は、就任後開催された取締役会13回すべてに出席、監査等委員会11回すべてに出席し、適切な発言を行っております。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

太陽有限責任監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 公認会計士法第2条第1項の監査業務に係る報酬等の額  
25,000千円

② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額  
25,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。

③ 監査等委員会が会計監査人の報酬等について同意した理由

当社監査等委員会は、取締役、社内関係部署および会計監査人から必要な資料の提出や報告を受け、会計監査人の監査計画の内容や報酬見積りの算出根拠等が適切であるかを検討した結果、会計監査人の報酬等の額が相当であると判断したので同意いたしました。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める解任事由に該当すると判断した場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。また、当社監査等委員会は、会計監査人の独立性や職務の遂行状況等を勘案のうえ会計監査人の変更が必要であると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制およびその運用状況

### (1) 業務の適正を確保するための体制

当社が取締役会で決議した業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）は、次のとおりであります。

- ① 当社および当社子会社（以下、「当社グループという」）の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - ア. 法令遵守の風土を醸成し、取締役相互間の牽制および業務執行ラインにおける適合性チェックを行う。
  - イ. 内部監査体制を充実し、適合性のチェック機能を高めて行く。
  - ウ. 取締役および使用人が法令違反の疑義がある行為を発見した場合、内部通報制度によりコンプライアンス委員会で審議し、取締役会および監査等委員会に報告する。
  - エ. 財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの構築および運用を推進する。
  - オ. 反社会的勢力による被害を防止するための社内体制の整備および企業行動に対する反社会的勢力の介入防止に努める。
  
- ② 当社グループの取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
  - ア. 取締役の職務執行に係る各種議事録や決裁書類など重要な記録について、文書管理規程他、社内規程に則り作成保存する。
  - イ. 常時、取締役からの閲覧要請に応じる体制とする。
  - ウ. 管理部門担当取締役は重要情報の記録が規程に基づき管理される体制作りを行う。
  
- ③ 当社グループの損失の危機の管理に関する規程その他の体制
  - ア. 当社グループはリスク管理担当役員を置き、当社はリスク管理委員会を置く。リスク管理担当役員とリスク管理委員会は、当社グループのリスクについての管理体制の統轄・推進を行う。
  - イ. 非常時の緊急体制については、リスク管理担当役員のもと横断的な損害抑制対応を機動的に行う。
  - ウ. 当社の内部監査部門は当社グループのリスク管理状況の監査を行う。

- ④ 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ア. 当社グループは取締役の職務執行の責任権限を明確にし、業務執行ライン（命令・報告系統）が適切に機能する組織作りとその見直しを機動的に行う。
  - イ. 当社グループは中期経営計画に基づく年度計画による業績数値目標について月次管理システムによって達成状況を管理し、子会社は業績数値を当社に報告する。
  - ウ. 当社の経営会議は業績目標数値の達成状況の評価・対策を審議し、当社の取締役会へ報告する。
  - エ. 当社グループは業務の合理化、電子化、迅速化のため、プロジェクトチームを組成し、効率的な業務運営の達成を目指す。
- ⑤ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ア. 当社は子会社の経営方針および業務運営に深くかかわることで、当社グループが一体となる体制を構築・維持する。
  - イ. コンプライアンス委員会、内部通報制度は子会社を含めた横断的な運用を行う。
  - ウ. 当社は内部監査室を置き当社グループの内部監査を実施する。
- ⑥ 当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人  
当社の内部監査室は、監査等委員会を補助する。内部監査室に所属する使用人の独立性を確保するため、当該使用人の任命、評価、異動、懲戒は監査等委員会の同意を得る。なお、監査等委員会の指示の実効性を確保するため、内部監査室に所属する使用人は業務の執行に係る役職を兼務しない。
- ⑦ 当社グループの取締役および使用人が当社監査等委員会に報告するための体制その他当社監査等委員会への報告に関する体制
- ア. 子会社監査役に当社監査等委員を兼務する者を置き、当社グループの取締役会および経営会議ならびに常務会に当該監査等委員が出席し、重要な業務執行に関する報告を受ける。
  - イ. 当社監査等委員会は内部監査部門から内部監査の実施状況報告を受ける。

- ウ. 当社グループの取締役および使用人は、職務執行に関し重大な法令・定款違反および不正行為の事実、また会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったとき、速やかに当社監査等委員会に報告する。
- エ. 当社監査等委員会はコンプライアンス委員会から通報状況およびその内容の報告を受ける。
- オ. 当社グループは監査等委員会への報告者が不利にならないよう内部通報規程に定める。

⑧ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保する体制

- ア. 監査等委員が、その職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をするときは、当該監査等委員の職務の執行に必要なと認められる場合を除き、速やかに処理する。
- イ. 代表取締役との面接および業務執行取締役への事前質問書により業務執行の状況ポイントを把握する。
- ウ. 会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図って行く。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当社は、コーポレートガバナンス体制を一層充実させることを目的として、第56期定時株主総会において定款変更を決議し、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。また、この監査等委員会設置会社への移行に伴い、内部統制システムの見直しを行うとともに、社内の諸規程および業務を見直し、内部統制システムの実効性を向上させております。

当事業年度は、取締役会を17回開催し、各取締役は、当社経営に係る重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督を行いました。また、監査等委員である社外取締役3名は、就任以降、業務執行取締役や室長、グループマネジャーで構成される経営会議に9回出席し、業務執行状況ならびに内部統制システムの運用状況につき報告を受けており、監査の実効性の向上に努めております。

7. 株式会社の状況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>12,307,843</b>	<b>流動負債</b>	<b>13,844,890</b>
現金及び預金	5,663,784	買掛金	7,075,856
売掛金	1,078,336	1年内返済予定の長期借入金	1,912,000
商品	2,829,668	リース債務	260,170
貯蔵品	40,097	未払法人税等	342,045
繰延税金資産	384,856	賞与引当金	794,784
その他	2,311,099	その他	3,460,034
<b>固定資産</b>	<b>40,950,250</b>	<b>固定負債</b>	<b>12,647,228</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>29,417,781</b>	長期借入金	8,486,000
建物及び構築物	7,012,345	リース債務	741,085
機械装置及び運搬具	89,617	退職給付に係る負債	800,774
土地	20,757,137	長期預り保証金	2,233,612
リース資産	740,481	資産除去債務	192,459
建設仮勘定	276,031	その他	193,295
その他	542,168	<b>負債合計</b>	<b>26,492,118</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>280,524</b>	<b>(純資産の部)</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>11,251,944</b>	<b>株主資本</b>	<b>26,299,307</b>
投資有価証券	3,472,016	資本金	7,277,333
長期貸付金	204,500	資本剰余金	8,321,237
差入保証金	5,901,101	利益剰余金	11,008,457
退職給付に係る資産	1,040,899	自己株式	△307,721
繰延税金資産	264,191	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>466,667</b>
その他	369,236	その他有価証券評価差額金	140,724
		退職給付に係る調整累計額	325,943
<b>資産合計</b>	<b>53,258,094</b>	<b>純資産合計</b>	<b>26,765,975</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>53,258,094</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

（平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	
[ 営業収益 ]		[120,082,029]
売 上 高		118,089,525
売 上 原 価		89,884,005
売 上 総 利 益		28,205,519
営 業 収 入		1,992,504
営 業 総 利 益		30,198,024
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		28,823,774
営 業 利 益		1,374,250
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	60,679	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	122,653	
そ の 他	397,026	580,359
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	71,069	
そ の 他	31,938	103,008
経 常 利 益		1,851,600
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	5,558	
減 損 損 失	297,529	303,088
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,548,511
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	382,577	
法 人 税 等 調 整 額	241,600	624,178
当 期 純 利 益		924,333
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		924,333

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,277,333	8,321,237	10,536,596	△305,864	25,829,304
当期変動額					
剰余金の配当			△452,472		△452,472
親会社株主に帰属する当期純利益			924,333		924,333
自己株式の取得				△81	△81
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△1,776	△1,776
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	471,860	△1,857	470,003
当期末残高	7,277,333	8,321,237	11,008,457	△307,721	26,299,307

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	351,579	575,716	927,295	26,756,599
当期変動額				
剰余金の配当				△452,472
親会社株主に帰属する当期純利益				924,333
自己株式の取得				△81
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△1,776
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△210,854	△249,772	△460,627	△460,627
当期変動額合計	△210,854	△249,772	△460,627	9,376
当期末残高	140,724	325,943	466,667	26,765,975

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>11,247,123</b>	<b>流動負債</b>	<b>13,702,544</b>
現金及び預金	4,963,859	買掛金	7,066,939
売掛金	752,949	1年内返済予定の長期借入金	1,912,000
商品	2,803,458	1年内返済予定の関係会社長期借入金	400,000
貯蔵品	39,865	リース債務	260,170
前払費用	521,807	未払金	1,151,565
繰延税金資産	377,102	未払法人税等	228,013
その他	1,788,080	未払費用	875,924
<b>固定資産</b>	<b>39,790,960</b>	預り金	604,871
<b>有形固定資産</b>	<b>29,165,557</b>	前受収益	79,410
建物	6,844,058	賞与引当金	794,784
構築物	144,695	その他	328,865
機械及び装置	74,593	<b>固定負債</b>	<b>13,279,398</b>
工具、器具及び備品	531,295	長期借入金	8,486,000
土地	20,554,401	関係会社長期借入金	800,000
リース資産	740,481	リース債務	741,085
建設仮勘定	276,031	退職給付引当金	807,944
<b>無形固定資産</b>	<b>280,524</b>	その他	2,444,368
ソフトウェア	190,995	<b>負債合計</b>	<b>26,981,942</b>
その他	89,528	<b>(純資産の部)</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>10,344,878</b>	<b>株主資本</b>	<b>23,939,254</b>
投資有価証券	2,010,823	資本金	7,277,333
関係会社株式	875,043	資本剰余金	8,321,237
差入保証金	5,900,101	資本準備金	8,304,341
繰延税金資産	409,799	その他資本剰余金	16,896
その他	1,149,111	利益剰余金	8,622,475
<b>資産合計</b>	<b>51,038,084</b>	利益準備金	584,878
		その他利益剰余金	8,037,597
		別途積立金	7,100,000
		繰越利益剰余金	937,597
		<b>自己株式</b>	<b>△281,792</b>
		評価・換算差額等	116,887
		その他有価証券評価差額金	116,887
		<b>純資産合計</b>	<b>24,056,142</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>51,038,084</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	
[ 営業収益 ]		[116, 211, 679]
売 上 高		114, 247, 040
売 上 原 価		86, 697, 221
売 上 総 利 益		27, 549, 818
営 業 収 入		1, 964, 638
営 業 総 利 益		29, 514, 457
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		28, 727, 247
営 業 利 益		787, 209
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	559, 340	
そ の 他	408, 249	967, 590
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	79, 623	
そ の 他	31, 920	111, 543
経 常 利 益		1, 643, 255
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	5, 558	
減 損 損 失	297, 529	303, 088
税 引 前 当 期 純 利 益		1, 340, 167
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	188, 213	
法 人 税 等 調 整 額	242, 324	430, 538
当 期 純 利 益		909, 629

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					中間配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,277,333	8,304,341	16,896	8,321,237	584,878	—	8,800,000	△1,219,559	8,165,318
当期変動額									
中間配当積立金の積立						229,927		△229,927	—
中間配当積立金の取崩						△229,927		229,927	—
別途積立金の取崩							△1,700,000	1,700,000	—
剰余金の配当								△452,472	△452,472
当期純利益								909,629	909,629
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△1,700,000	2,157,156	457,156
当期末残高	7,277,333	8,304,341	16,896	8,321,237	584,878	—	7,100,000	937,597	8,622,475

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△281,711	23,482,179	332,690	332,690	23,814,869
当期変動額					
中間配当積立金の積立		—			—
中間配当積立金の取崩		—			—
別途積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△452,472			△452,472
当期純利益		909,629			909,629
自己株式の取得	△81	△81			△81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△215,803	△215,803	△215,803
当期変動額合計	△81	457,075	△215,803	△215,803	241,272
当期末残高	△281,792	23,939,254	116,887	116,887	24,056,142

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月11日

株式会社関西スーパーマーケット  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柏木 忠 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 笹川 敏幸 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社関西スーパーマーケットの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関西スーパーマーケット及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月11日

株式会社関西スーパーマーケット

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柏木 忠 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 笹川 敏幸 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社関西スーパーマーケットの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法および結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法およびその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロおよびハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容ならびに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成28年5月13日

株式会社関西スーパーマーケット監査等委員会

常勤監査等委員	谷村	徹	㊟
監査等委員	森	薫生	㊟
監査等委員	福井	公子	㊟
監査等委員	牟禮	恵美子	㊟

(注) 監査等委員森 薫生、福井公子および牟禮恵美子は、会社法第2条第15号および第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、事業基盤の充実のため、内部留保を図りながら、長期的に安定した配当を継続実施することを基本方針としております。

当期は、以下のとおり、期末配当を行うとともに、中間配当積立金の積立を行いたいと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

① 配当財産の種類  
金銭

② 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき金8円  
配当総額 226,235,680円

これにより、中間配当金（1株につき8円）を含めた年間配当金は、1株につき16円となります。

③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成28年6月23日

#### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

① 増加する剰余金の項目とその額  
中間配当積立金 229,927,632円

② 減少する剰余金の項目とその額  
繰越利益剰余金 229,927,632円

## 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名選任の件

現任の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）9名全員は本総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。なお、各候補者は現任の取締役であり、また、当社の経営理念を理解しスーパーマーケットを経営する能力を有することから、取締役候補者としております。

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	ふくたにこうじ 福谷耕治 (昭和31年12月25日生)	昭和54年3月 当社入社 平成18年10月 当社財經グループマネジャー 平成20年6月 当社取締役 平成20年10月 当社総務グループマネジャー 平成22年10月 当社総務本部長 平成23年10月 当社店舗運営本部長 平成25年6月 当社常務取締役 当社営業本部長 平成26年10月 当社代表取締役社長（現任） <重要な兼職の状況> 株式会社関西スーパー物流代表取締役社長	21,900株
2	たまむらたかし 玉村隆司 (昭和26年9月9日生)	昭和49年3月 当社入社 平成8年2月 当社店舗企画部長 平成14年5月 当社総務グループマネジャー 平成14年6月 当社取締役 平成16年4月 当社総務本部長 平成16年6月 当社常務取締役 平成19年6月 当社専務取締役 平成22年10月 当社業務改革室長 平成27年6月 当社取締役会長（現任）	34,200株
3	いくはしまさあき 生橋正明 (昭和29年3月31日生)	昭和52年3月 当社入社 平成14年5月 当社経営企画グループマネジャー 平成16年4月 当社店舗運営副本部長 平成16年6月 当社取締役 当社店舗運営本部長 平成21年6月 当社常務取締役（現任） 平成23年10月 当社総務本部長 平成27年7月 当社管理本部長（現任）	25,000株
4	からたにやすお 柄谷康夫 (昭和35年6月1日生)	昭和54年3月 当社入社 平成16年4月 当社第3店舗運営グループマネジャー 平成18年4月 当社第2商品グループマネジャー 平成21年6月 当社取締役（現任） 平成22年10月 当社商品本部長 平成25年6月 当社開発本部長 平成27年7月 当社店舗運営本部長（現任）	8,400株

候補者 番号	ふ り が な 氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当 社 株式の数
5	さぎなみ てる ひさ 漣 照 久 (昭和32年7月19日生)	昭和55年3月 当社入社 平成18年4月 当社第1商品グループマネジャー 平成19年4月 当社商品副本部長 平成19年6月 当社取締役(現任) 当社商品本部長 平成22年10月 当社経営企画グループマネジャー 平成23年10月 当社経財本部長 平成27年7月 当社開発本部長(現任)	8,700株
6	あお き たもつ 青 木 保 (昭和31年4月19日生)	平成2年4月 当社入社 平成14年5月 当社経財グループマネジャー 平成18年10月 当社経営企画グループP Jグループマネジャー 平成19年6月 当社取締役(現任) 当社経財本部長 平成23年10月 当社経営企画グループマネジャー 平成27年7月 当社経営企画室長(現任)	11,000株
7	おか ひで お 岡 秀 夫 (昭和32年7月29日生)	昭和51年3月 当社入社 平成20年10月 当社第2店舗運営グループマネジャー 平成23年3月 当社第1商品グループマネジャー 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成27年7月 当社商品本部長(現任)	4,900株
8	しず かわ とし お 静 川 俊 夫 (昭和24年10月4日生)	平成17年11月 兵庫県警察本部警備部参事官兼公安第一課長 平成19年3月 兵庫県尼崎東警察署長 平成21年3月 兵庫県警察学校長 平成22年4月 当社入社 渉外グループ顧問 平成22年6月 当社取締役(現任) 当社渉外グループマネジャー(現任)	4,200株
9	おお さき みさお 大 崎 操 (昭和31年12月17日生)	昭和54年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成14年10月 株式会社UFJ銀行伊丹支店長 平成18年12月 株式会社三菱東京UFJ銀行リテール業務リスク統括部上席調査役 平成22年2月 当社入社 平成22年6月 当社経財グループマネジャー(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	4,679株

(注) 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

以 上

メ モ

